

P&A ジャパンデスク メールマガジン

2019年5月号 PEZA からの外国籍従業員情報提出要請について

2019年5月14日に Philippine Economic Zone Authority (以降PEZA) より PEZA 登録企業で働いている外国籍従業員についての情報提供についてのメモランダムが発行されました (Memorandum Circular No. 2019-016/次ページに原本写し掲載)。

本メモランダムにおいては、以下の情報を FNU (Foreign National Unit) へ提出するよう要請されております。また、提出期日が5月24日と余裕を与えないようなタイムラインでの提出が求められています。

1. 外国籍従業員の TIN (納税者番号)
2. 2018年度の外国籍従業員の確定申告書 (BIR Form 1700)

TIN 未取得、確定申告未対応の者についてはその旨も記載すること、また、この書類要請に従わないと罰則の対象との記載がありますが明確な内容は不明でございます。

本メモランダムの意図するところは不透明ではありますが、可能性として、PEZA が収集した情報を BIR に提供することで、今後駐在員の確定申告についての調査が本格化する可能性があります。

この点、不透明な状況ではありますが、税務調査が入った後は遅れての申告が受け付けられなくなるため、対応を行っていない場合には、遅れてでも 2018 年分の申告を実施するのかどうか、速やかに判断を行うのが良いと考えられます。

会社紹介

P&A グラントソントン ジャパンデスク (担当：松下、川原田、今枝)

現在約 300 社の日系企業へサービスを提供。現地経営者、フィリピンマーケットへ進出を検討している日本企業の皆様へより、業務に深く関わったサービスを提供するべく日本窓口 1 名を含む計 4 名の日本人が対応しています。

P&A グラントソントン

1988 年 Benjamin R. Punongbayan と Jose G. Araullo によって設立。現在は、Chairman & CEO である Ma. Victoria Espano が指揮の元フィリピン TOP 4 規模の会計会社として、主にフィリピン企業の顧客を始め、外国企業のフィリピン進出増加と共に、日系企業へのサービスも提供。2019 年現在パートナー 21 名、社員 850 名の体制で構成されており、インターナショナルファームの一つである、Grant Thornton (グラントソントン) と提携し、そのノウハウを活かしながら、クオリティの高いサービスを、大手顧客から、ミッドサイズ、外国企業、スタートアップ企業まで幅広い顧客層へ提供しています。

お問い合わせ：

この記事は 2019 年 5 月現在の情報を基に執筆されたものであり、内容の正確性については細心の注意を払っておりますが、保証をするものではありません。最新情報及び具体的な相談に関してはお問い合わせください。

© P&A Grant Thornton. All right reserved. P&A Grant Thornton is the Philippine member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently.

P&A グラントソントンジャパンデスク（松下、川原田、今枝）

Email : Japan.Desk@ph.gt.com

代表 HP www.grantthornton.com.ph

日本語会計・税務記事 : www.grantthornton.com.ph/newsroom/japan-desk/

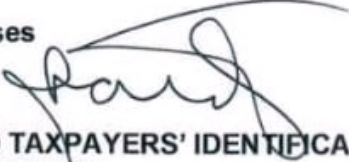
この記事は2019年5月現在の情報を基に執筆されたものであり、内容の正確性については細心の注意を払っておりますが、保証をするものではありません。最新情報及び具体的な相談に関してはお問い合わせください。

© P&A Grant Thornton. All right reserved. P&A Grant Thornton is the Philippine member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently.



Philippine Economic Zone Authority

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2019-016

TO : Economic Zone Locator Enterprises
FROM : THE DIRECTOR GENERAL 
SUBJECT : INCOME TAX RETURNS (ITR) AND TAXPAYERS' IDENTIFICATION NUMBER (TIN) OF FOREIGN NATIONALS
DATE : 14 May 2019

In line with the directive of President Rodrigo R. Duterte to monitor the payment of income tax of foreign nationals working in the Philippines, all economic zone locator enterprises employing foreign nationals are hereby directed to submit to the Foreign National Unit (FNU) at fnu@peza.gov.ph on or before **24 May 2019** the following information:

- (1) the Taxpayer's Identification Number (TIN) of all foreign nationals employed by the economic zone locator enterprises;
- (2) the Income Tax Return (ITR) of all foreign nationals employed by the economic zone locator enterprises for CY 2018;

Should there be foreign nationals employed who do not have TIN and/or ITR, kindly indicate it the submission. The submitted lists shall be cross-referenced with the master list of the FNU. Failure to comply with this directive shall be subject to appropriate penalties.

For your strict compliance.

